(別記)

令和5年度静内農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、水田対象面積に占める主食用米面積の割合が約8%と転作が進んでいる。転作作物に占める飼料作物の面積が約96%となっており、軽種馬や家畜の粗飼料として利用されている。

当地域では、農業従事者の高齢化や後継者不足により離農農家が増加し、受け手のいない農地（耕作放棄地）の増加が懸念されており、地域の中心となる農業者への利用集積等により耕作放棄地にしないことが重要だが、農地集積が進んでおらず、農地の受け入れ態勢を整えることが課題となっている。

また、飼料作物について低収量が問題となっており、改善することが必要であり、それにより購入飼料の低減を図っていかねばならない。

施設園芸作物に関しては、病害虫の発生が懸念され、防除の取組の実施及び防除にかける生産費及び労働時間の縮減が課題となっている。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

当該地域は、軽種馬や畜産業による飼料作物の作付けやミニトマトを主とした施設野菜が中心の営農地帯である。

高収益作物については、当地域の重点振興作物であるミニトマトが生産面積の拡大や集出荷・共選体制の充実、販路の拡大、後継者対策などにより順調に販売金額を伸ばし、消費者や市場関係者からも高い評価を得ており、今後も道内有数のミニトマト産地として安定した生産量や有利な価格取引を維持していくため、現在の作付面積の維持・拡大を図る。

ほうれんそう等の地域振興作物として位置づけしている施設野菜は、生産面積がほぼ横ばいで推移していることから、引き続き増収に向けた支援が必要である。

当該地域の農地利用を支える飼料作物は、主要転換作物として、生産基盤の維持が求められるが、草地更新の推進や追播を図り、良質な飼料作物を生産するための圃場整備等を促す。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

当該地域における農業従事者の高齢化や、後継者不足による離農農家が、将来の農地利用に深刻な影響が懸念されている。

特に、畜産業にあっては、1戸あたりの農地利用面積が大きいことから、地域の中心となる担い手への利用集積及び団地化の推進が重要となる。

また、毎年度実施する現地作付状況調査により、水稻を組み入れない作付体系が長年定着し、今後も水田として利用する見通しがないことが確認された圃場について、畑地化支援を行う。

なお、当地区は減反政策により、軽種馬や肉用牛への転換が進み、転換作物として牧草の作付けが9割を超えている。牧草の交付単価の見直しにより、収入の減少が懸

念され、その減少分を解消するためにも地域に適した畑作物を模索していく必要があり、ブロックローテーション体系の構築も含め、関係機関・団体と検討を進めていくこととしたい。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

飼料作物への転作が進む中で、良食味品種の作付強化とクリーン農業の推進により、地場産米の販売促進を図る。

(2) 備蓄米

現行では取組方針はない。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

水田機能の維持・確保を図るため、水張り転作の一作物として取り組みを行う。

イ 米粉用米

現行では取組方針はない。

ウ 新市場開拓用米

現行では取組方針はない。

エ WCS用稲

現行では取組方針はない。

オ 加工用米

現行では取組方針はない。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆については現行では取組方針はない。

飼料作物について、農地の利用集積を推進し規模拡大によるコスト低減を図り、飼料作物の質についても、耕畜連携及び適切な施肥管理等を行うことで、栄養価の高い優良な飼料の生産を推進する。また、収量の増加をめざし、草地更新や牧草の追播を積極的に支援する。

(5) そば、なたね

現行では取組方針はない。

(6) 地力増進作物

地力増進作物の作付けにより地力の回復を進め、高収益作物の作付面積の維持・拡大を図る。

地力増進作物助成「地力増進作物」			
アカクローバー	アルサイククローバー	イタリアンライグラス	えん麦
カラシナ類	キガラシ	ギニアグラス	クリムソンクローバー

スーダングラス	ステビア	ソルガム	とうもろこし
ナタネ	はぜりそう	ひまわり	ヘイオーツ
ベッチ類	ペルコ	マリーゴールド	ライ麦
レバナ			

(7) 高収益作物（園芸作物等）

高収益である野菜・花きについて、作付面積の維持、拡大を目標に推進していく。その中でも、ミニトマト・トマトについては野菜指定産地に指定されており、今後も重点的に推進する。また、病害虫の被害が懸念されるため、発生予察や防除にかかるコストの低減を重点的に支援していく。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位：ha)

作物	前年度の作付面積		当年度の作付予定面積		令和5年度の作付目標面積	
		うち二毛作		うち二毛作		うち二毛作
主食用米	80.30		79.83		81.60	
備蓄米	0.00		0.00		0.00	
飼料用米	0.00		0.00		0.00	
米粉用米	0.00		0.00		0.00	
新市場開拓用米	0.00		0.00		0.00	
WCS用稲	0.00		0.00		0.00	
加工用米	0.00		0.00		0.00	
麦	0.00		0.00		0.00	
大豆	0.00		0.00		0.00	
飼料作物	820.57		824.16		848.30	
そば	0.00		0.00		0.00	
なたね	0.00		0.00		0.00	
地力増進作物	0.00		0.00		0.00	
高収益作物	31.67		31.86		31.80	
野菜	29.76		29.95		29.89	
花き・花木	1.91		1.91		1.91	
果樹	0.00		0.00		0.00	
その他の高収益作物	0.00		0.00		0.00	
畑地化	19.89		101.79		101.79	
高収益作物	0.47		31.91		31.91	
その他作物	19.42		69.88		69.88	

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）		目標値	
1	地域振興作物 （施設栽培）	地域振興作物助成	作付面積	(2022年度)	23.0ha	(2023年度)	23.9ha
2	トマト・ミニマ ト （施設園 芸）	野菜指定産地加算	作付面積	(2022年度)	19.1ha	(2024年度)	20.0ha
3	地域振興作物 （施設栽培）	地域振興作物病害 虫防除取組助成	作付面積	(2022年度)	23.0ha	(2023年度)	23.9ha
			取組導入面積	(2022年度)	23.0ha	(2023年度)	23.9ha
			単収	(2022年度)	3,930kg/10a	(2023年度)	4,420kg/10a
4	地域振興作物以外 の野菜、花き、ば れいしょ（生食 用）地域振興作物 の露地栽培	その他作物助成	作付面積	(2022年度)	8.4ha	(2023年度)	8.2ha
5	飼料作物	資源循環助成 （耕畜連携）	作付面積	(2022年度)	820.6ha	(2023年度)	848.3ha
			取組面積	(2022年度)	222.6ha	(2023年度)	218.0ha
			単収	(2022年度)	4,120kg/10a	(2023年度)	3,940kg/10a
6	飼料作物	水田放牧助成 （耕畜連携）	作付面積	(2022年度)	820.6ha	(2023年度)	848.3ha
			取組面積	(2022年度)	16.1ha	(2023年度)	18.2ha
7	飼料作物	飼料作物 団地化助成	作付面積	(2022年度)	820.6ha	(2023年度)	848.3ha
			取組面積	(2022年度)	298.2ha	(2023年度)	287.0ha
			労働時間短縮	(2022年度)	11.8時間/ha	(2023年度)	11.3時間/ha
8	飼料作物	畜産・酪農生産性 向上取組加算	作付面積	(2022年度)	820.6ha	(2023年度)	848.3ha
			取組面積	(2022年度)	152.3ha	(2023年度)	154.0ha
			単収	(2022年度)	4,120kg/10a	(2023年度)	3,940kg/10a
9	飼料用米	緊急作付転換飼料用米 作付助成	作付面積	(2022年度)	0.0ha	(2023年度)	3.3ha
			単収	(2022年度)	0.0t/10a	(2023年度)	475kg/10a
10	飼料作物	自給飼料推進助成	作付面積	(2022年度)	820.6ha	(2023年度)	848.3ha
			取組面積	(2022年度)	457.5ha	(2023年度)	474.0ha
			単収	(2022年度)	4,120kg/10a	(2023年度)	3,940kg/10a
11	地力増進作物	地力増進作物助成	作付面積	(2022年度)	0.2ha	(2023年度)	1.5ha

※ 必要に応じて、面積に加え、該当取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

整理番号	使途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	地域振興作物助成	1	35,000	産地交付金の活用方法の明細(個票)整理番号1の別紙のとおり	地域が推進する振興作物(施設園芸)を作付けすること
2	野菜指定産地加算	1	9,000	ミニトマト、トマト	ミニトマト、トマト(施設園芸)を作付けすること
3	地域振興作物病害虫防除取組加算	1	10,000	産地交付金の活用方法の明細(個票)整理番号1の別紙のとおり	対象作物に土壌消毒等の病害虫防除の取組を導入すること
4	その他作物助成	1	13,000	地域振興作物以外の野菜、花き、ばれいしょ(生食用)地域振興作物の露地栽培	対象作物を作付けすること
5	資源循環助成(耕畜連携)	3	13,000	飼料作物	当該年度における堆肥の散布の取組で、散布される堆肥が、利用供給協定に基づき水田で生産された粗飼料作物等の供給を受ける家畜(軽種馬を除く)の排せつ物から生産されたものであること等。
6	水田放牧助成(耕畜連携)	3	13,000	飼料作物	当該年度における放牧の取組で、1ha当たりの放牧頭数が成牛換算で2頭以上であること。なお、成牛換算においては育成牛2頭あたり成牛1頭とする等
7	飼料作物団地化助成	1	1,000	飼料作物	助成対象作物:飼料作物(軽種馬に給与されるものを除く)であって、町内で利用するもの。また、団地化要件:1団地が概ね3ha以上の面積で、2団地の取組の場合は、1団地の面積は概ね1.5ha以上とする
8	畜産・酪農生産性向上取組加算	1	10,000	飼料作物	飼料作物を作付した肉用牛及び乳用牛飼養者で、草地更新時の除草剤同日播種導入や牧草の追播、排水対策を行うこと
9	緊急作付転換飼料用米作付助成	1	30,000	飼料用米	令和4年度に主食用米を作付し、令和5年度において、出荷契約等に基づき、助成対象作物の作付を行った農業者で、種子消毒や土壌診断結果に基づく施肥等の取組を行うこと
10	自給飼料推進助成	1	5,000	飼料作物	草地更新、雑草防除、土壌分析、石灰散布等による圃場の適正管理を行った、自らが飼養する家畜へ作付けした飼料作物に対し助成する
11	地力増進作物助成	1	20,000	地力増進作物	当該年度に収穫がない場合に、地力増進作物を作付けし、鋤込みを行うこと(連年緑肥:2年以上連続した地力増進作物を除く)

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※農業再生協議会の構成員一覧